

新会長 発足式挨拶文

資産運用業協会会長に就任致しました菱田でございます。

本日は、ご多忙の中、会員代表者の皆様、資産運用立国議員連盟の岸田会長をはじめ協会発足に向けご尽力いただきました国会議員の先生方、金融庁、関係団体・関係業界の方々など、多数ご出席いただきまして誠に有難うございます。

また、後ほど投影致しますが、片山財務大臣 兼 金融担当大臣からも、ビデオメッセージをお寄せ頂いております。

資産運用業協会の発足式の開催にあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

はじめに、資産運用業協会発足の意義について申し上げます。

資産運用業は、投資家の皆様に対して、多様な投資機会を提供し、サステナブルで良好なりターンを提供する、また、

投資活動を通じて企業価値の向上や社会課題の解決に貢献する、こういった使命が課せられております。

資産運用業界には、こうした社会的使命を果たし、日本経済の成長に貢献していく責務があると考えております。

本年2月の「第2次 高市内閣総理大臣の施政方針演説」においても、「貯蓄から投資に向けた“資産運用立国”の取組を深め、国民の皆様の安定的な金融資産形成を促し、賃金以外を含めた国民所得向上及び国内投資活性化につなげていく」とされております。

一昨年来、投資信託協会、日本投資顧問業協会の両協会においては、資産運用業の社会的使命や目指すべき姿の実現に向けて議論を重ね、投資信託、投資一任業、投資助言業など幅広い資産運用ビジネスについて一体的に改革・高度化を推進していくことが必要であるとの結論に至りました。

両協会を統合するにあたっては、課題も様々ありました。

ちなみに、AI に「資産運用業協会の期待と課題は何でしょうか？」と聞いてみました。もちろん非常に立派な回答が返ってきたのですが、課題のいち番目にあがったのは、実は「統合の難易度」ということでした。統合のむつかしさは皆さんもよくご存じかと思いますが、両協会の全役職員が協力して課題に向き合い、一昨日の4月1日に予定通り「資産運用業協会」が誕生した次第であります。

この間、資産運用立国議連の先生、金融庁をはじめ関係者の皆様から多大なご支援・ご協力を頂きましたこと、改めて御礼申し上げます。

資産運用業協会は、加盟会員数が正会員941社、賛助会員23社、また、会員の運用資産が約1,100兆円と、金融関係では最大規模の団体でもあり、多様な意見や考えをできる限り反映できるオープンな協会を目指したいと思っております。

こうした資産運用業界の持つ力を十分に発揮し、日本経済の成長に繋げていくため、①資産運用業の健全な発展に向けた活動、②資産運用業界のプレゼンス向上に向けた活動、③投資家保護のための自主規制機能の強化、この3点を活動の柱として協会運営に取り組んで参りたいと考えております。

もう少し具体的にいくつか申し上げたいと思います。

まず、「資産運用業の健全な発展に向けた活動」については、経済、社会、マーケット、どこをとらえてもグローバルな繋がりが重要であり、投資対象資産の更なる多様化に向けた検討や投資先企業の企業価値向上への貢献といった点に注力します。

また、海外投資家に対し、日本の社会、経済、マーケットを知ってもらうための情報発信の強化にも力を入れていきたいと考えております。海外関係団体との連携、資産運用フォーラムをはじめとした様々なイニシアティブとの連携強化な

ども行い、情報発信活動に注力して参りたいと考えております。

また、資産運用業が、より裾野の広い業界となるよう、資産運用ビジネスの拡大を支える基盤の拡充に向けて、データマネジメント、デジタル・トランスフォーメーションの推進やプラットフォーム化といったことについて取り組んでいきたいと考えております。プライベートアセット運用の広がりをしっかりとらせることや新興運用会社の参入促進にも注力したいと考えております。

次に、「資産運用業界のプレゼンス向上に向けた活動」については、NISAを通じた資産運用への関心の高まりなどにより資産運用業に対する認知度も着実に向上はしております。資産運用のプロとして、調査、分析、投資といった運用力や商品開発力を磨き上げることにはたゆまぬ努力を継続しつつ、資産運用会社の役割についてより理解頂けるよう情報発信を積極的に行い、資産運用業界のプレゼンス向上につなげていきたいと考えております。

日本の資産運用業のアジアでのリーダーシップ発揮についても取り組んで参りたいと考えております。

「投資家保護のための自主規制機能の強化」については、新協会は引き続き、金融商品取引法上の認定金融商品取引業協会であり、自主規制業務は協会活動における重要な柱の一つであります。

資産運用立国の実現のためには、資産運用業界が、投資家をはじめとして幅広く信頼され、また、期待される存在であることが何よりも重要です。自主規制規則の整備、効果的な監査の実施、金融庁や関係団体との連携強化を図り、適切に自主規制機能を発揮するよう取り組んで参ります。

最後になりますが、資産運用業協会の会長として、資産運用業界の健全な発展、資産運用立国の実現を目指し、全力を尽くして参りますので、ご出席の皆様におかれましては、引

き続いでのご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願
い申し上げます。